

2013年3月期第1四半期決算 補足資料 [解説文]

発表日時：2012年8月1日(水) 16:30

*今回、説明会の開催はございません。

福島第一原子力発電所における事故により、社会の皆さまや立地地域の皆さま、また、株主、投資家の皆さまに大変なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。

本日発表した2013年3月期第1四半期決算の内容のほか、料金値上げ認可等に伴う2013年3月期通期業績予想の修正についても、ご説明します。

■2013年3月期第1四半期決算補足資料

【P1～2 2013年3月期第1四半期決算のポイント】

- 今回の決算のポイントを説明します。決算補足資料スライド1と2をご覧ください。
- まず第1四半期決算の概要についてですが、売上高は、電気料収入単価の上昇や販売電力量の増加などにより、連結では前年同期比15.6%増の1兆3,097億円、単独では16.4%増の1兆2,545億円となりました。
- 一方、費用面では、原子力発電の減少や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、連結の経常費用は19.4%増の1兆4,590億円、単独では20.5%増の1兆4,149億円となりました。これらの結果、経常損益は連結で▲1,242億円、単独では▲1,341億円となりました。
- 四半期純損益については、有価証券の売却益を特別利益に計上した一方、原子力損害について算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費として特別損失に計上したことなどから、連結で▲2,883億円、単独では▲2,855億円となりました。
- 次に、2013年3月期通期の業績予想の修正について、ご説明します。
- 今期の業績予想については、5月14日の前期決算発表時にお示しておりましたが、この度の料金査定結果等を織り込んだ結果、売上高は連結・単独とも、前回予想比で1%弱、金額としては500億円程度の減少となる見込みです。
- これらにより、連結で経常損益▲4,250億円程度、当期純損益▲1,600億円程度、単独では経常損益▲4,450億円程度、当期純損益▲1,550億円程度となる見込みで、前回予想から下方修正をしています。
- 決算および通期見通しの詳細については、後ほどご説明します。

【P3 販売電力量・発電電力量】

- 第1四半期の販売電力量ならびに発電電力量の実績ですが、販売電力量の薄い網掛け部分をご覧ください。前年の東日本大震災の影響からの反動増などにより、前年比3.7%増の624億kWhとなりました。

- 通期の見通しにつきましては、前回の想定から変更はありませんが、前年度の節電や生産活動の落ち込みによる影響からの反動増や、復興需要等による景気回復が見込まれることなどから、対前年比 1.5%増の 2,723 億 kWh としています。
- 販売電力量、発電電力量に関する詳細データはスライド 21、22 でご紹介しています。

【P4 対前年同期実績比較】

- このスライドでは、第 1 四半期決算について、前年同期実績との比較で単独ベースでの増減要因分析を行っています。
- 販売単価の上昇や販売電力量の増により電気料収入が増加するなど、合計で 2,100 億円程度の好転要因はあったものの、原子力発電の減少による燃料費の増加などにより、合計で 2,700 億円程度の悪化要因があったことから、経常損益は 623 億円の悪化となりました。
- 四半期純損益については、前年同期に多額の特別損失を計上したことの反動などにより、2,883 億円の改善となりました。

【P5 東北地方太平洋沖地震による影響 (特別利益・特別損失)】

- このたびの地震影響による特別損益について、まとめてお示ししています。
- まず特別利益、原子力損害賠償支援機構からの資金交付金ですが、この第 1 四半期では計上はありませんでした。
- 次に、特別損失について説明します。災害特別損失については、この第 1 四半期では計上はなかったものの、原子力損害賠償費については、財物に係る賠償基準の策定に伴って算定可能となった見積額 1,610 億円を計上し、2 兆 6,859 億円となりました。

【P6 通期業績予想 (主要諸元・影響額)】

- ここからは、通期業績予想について説明します。
- まず、予想の前提となる諸元 (通期) ですが、販売電力量は前回予想から想定に変更はなく 2,723 億 kWh、原油 CIF 価格は 1 バレル 110 ドル程度、為替レートは 1 ドル 80 円程度、原子力設備利用率についてはゼロとし、これらについても前回予想から変更はありません。

【P7 通期業績予想 (対前回予想比較)】

- 今回見直しました通期予想を、前回 (2012 年 3 月期決算発表時)にお示した数値と比較して、単独ベースの増減要因表でご説明します。
- 収益面では、料金改定関連の影響などにより、経常収益全体で前回予想と比較して 500 億円程度の減少となる見込みです。
- 一方、費用面においては、燃料費の増加が見込まれることなどにより、経常費用は合計 200 億円程度増加する見込みです。この結果、経常損益は前回予想と比較して 700 億円悪化し▲4,450 億円程度と、損失が見込まれています。

【P8 通期業績予想 (対前年度実績比較)】

- このスライドでは、今回の通期予想を前年度実績と比較してお示ししています。単独ベースの増減要因表で説明します。
- 収益面では、料金改定および燃料費調整制度による影響などによって売上高が増加し、経常収益としては、6,500 億円程度増加する見込みです。
- 一方、費用面においては、引き続き徹底した合理化に努め、さらなる費用削減を行うものの、燃料費や修繕費、購入電力料の増加などにより、合計 6,850 億円程度の経常費用の増加を見込んでいます。この結果、経常損益は前年度比 350 億円悪化して、▲4,450 億円程度となる見込みです。
- また当期純損益については、特別損益の影響などにより、対前年度から 6,050 億円好転し、▲1,550 億円程度となる見込みです。

【P9 燃料消費実績・見通し】

- 燃料の消費量実績および見通しについて紹介しています。
- 今期見通しについては、前回公表のものから変更はありません。

【P10～11 電気料金値上げの認可について】

- スライド 10 と 11 では、本年 7 月 25 日に認可を受けた電気料金改定について、料金原価内訳とその前提諸元についてお示ししています。
- 経済産業省からの申請原価修正指示に基づく申請修正により、原価算定期間 (2012～14 年度) の小売対象原価 (総原価から接続託送収益を引いた額) は 833 億円の減額となり、規制部門の平均値上げ率は 10.28%から 8.46%に縮小しています。
- 自由化部門についても新しい料金原価を反映し、本年 4 月以降お願いしている値上げ料金を見直し、値上げ幅を圧縮させていただく予定です。

【P12 経営合理化方策】

- 経営合理化策の柱である、「コスト削減」と「資産売却」について、その目標と進捗状況をお示ししています。
- コスト削減については、当社本体と子会社・関連会社の双方で取り組んでいます。今年度について、年度計画を達成できる見通しです。今年度の計画値は、当社本体で 3,518 億円、子会社・関連会社で 280 億円となっています。
- 資産売却については、不動産、有価証券、子会社・関連会社の処分を進めており、今年度は通期で 2,000 億円以上の売却を計画しています。

以 上